

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第68期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 三精テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 Sansei Technologies, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 良知 昇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 山邊 隆 義

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 山邊 隆 義

【縦覧に供する場所】 三精テクノロジーズ株式会社東京支店
(東京都新宿区新宿四丁目3番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(千円)	20,805,357	24,479,330	23,990,309	29,122,408	27,277,070
経常利益	(千円)	1,000,894	1,886,118	2,224,861	3,412,881	2,337,308
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	599,417	1,059,667	1,291,302	2,235,656	1,398,903
包括利益	(千円)	1,309,911	1,410,181	1,271,411	2,385,161	1,642,189
純資産額	(千円)	24,351,951	25,444,691	25,700,029	27,505,475	28,592,403
総資産額	(千円)	33,756,981	39,277,812	35,829,767	40,303,889	65,792,407
1株当たり純資産額	(円)	1,320.76	1,382.72	1,395.13	1,490.97	1,547.50
1株当たり 当期純利益金額	(円)	32.57	57.58	70.17	121.46	75.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)			70.00	120.93	75.42
自己資本比率	(%)	72.0	64.8	71.7	68.1	43.3
自己資本利益率	(%)	2.5	4.3	5.1	8.4	5.0
株価収益率	(倍)	12.8	9.4	8.2	8.6	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	775,430	134,786	1,915,862	6,808,955	579,134
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	17,548	1,052,359	493,071	135,900	16,128,009
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	565,801	2,455,563	3,466,345	91,416	16,068,957
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,134,229	5,723,641	4,664,177	11,234,430	10,583,494
従業員数 [ほか、平均臨時雇用 人員]	(名)	731 [82]	763 [87]	788 [72]	809 [72]	1,081 [146]

- (注) 1. 当社は、平成30年3月30日に、遊戯機械事業におけるグローバル・ニッチ・トップ戦略実現のため、欧州を拠点とする世界屈指の遊戯機械メーカーであるオランダのVekoma Rides B.V.を買収しました。これにより、当連結会計年度からVekoma Rides B.V.を加えた連結財務諸表を作成しておりますが、当該連結子会社のみなし取得日を、同社の決算日である平成29年12月31日としており、連結財務諸表規則第12条のただし書きの規定を適用し、同社の決算日現在の数値を基礎として連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の連結貸借対照表には同社の貸借対照表が含まれておりますが、連結業績には同社の損益は含まれておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第68期より、当社の退職給付債務の計算方法を、簡便法から原則法に変更しております。これに伴い、第67期の関連する主な経営指標について、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。
5. 連結経営指標等における第68期の総資産額の大幅な増加は、Vekoma Rides B.V.を連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	13,302,768	16,059,648	14,954,183	19,426,490	15,978,729
経常利益 (千円)	37,211	619,602	726,450	1,624,347	1,006,489
当期純利益 (千円)	229,020	559,566	529,753	1,206,382	822,742
資本金 (千円)	3,251,279	3,251,279	3,251,279	3,251,279	3,251,279
発行済株式総数 (株)	19,332,057	19,332,057	19,332,057	19,332,057	19,332,057
純資産額 (千円)	18,913,091	19,229,952	19,426,414	20,311,408	20,820,863
総資産額 (千円)	23,873,241	27,847,540	26,775,860	30,069,635	45,149,452
1株当たり純資産額 (円)	1,027.75	1,045.00	1,054.21	1,100.18	1,125.40
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	17.00 (7.00)	17.00 (7.00)	30.00 (10.00)	27.50 (12.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	12.44	30.41	28.79	65.54	44.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			28.72	65.25	44.36
自己資本比率 (%)	79.2	69.1	72.6	67.4	45.9
自己資本利益率 (%)	1.3	2.9	2.7	6.1	4.0
株価収益率 (倍)	33.5	17.9	20.1	15.9	27.0
配当性向 (%)	112.5	55.9	59.0	45.8	61.5
従業員数 (名)	221	230	233	244	257

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第68期より、当社の退職給付債務の計算方法を、簡便法から原則法に変更しております。これに伴い、第67期の関連する主な経営指標について、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和26年2月	エレベーター・コンベアー・ロープウェイ・遊戯機械・その他各種輸送機械の製造販売を主たる業務として、東京都港区芝田村町に本社を、大阪市城東区蒲生町に工場を設け資本金40万円にて設立、発足した。 (会社設立日 昭和26年2月27日)
昭和27年2月	機械と繊維取扱いの株式会社三精商会を吸収合併し、資本金を90万円に増資。
昭和27年3月	舞台機構の設計製作を開始。
昭和31年3月	大阪市城東区今福中二丁目に本社を移転し、前本社を東京事務所とした。
昭和33年4月	東京事務所を支店に改めた。名古屋市に名古屋出張所を開設。
昭和36年3月	札幌市に出張所を開設。以後、広島市、仙台市、青森市、金沢市、秋田市に出張所を順次開設。
昭和39年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和43年12月	大阪市城東区茨田諸口町(従来の第2工場)に本社を移転。
昭和47年6月	当社所有三精ビルの管理業務を担当する三精不動産設備(株)設立。(現・連結子会社)
昭和48年6月	京都府福知山市長田野工場団地に福知山工場を建設。
昭和48年12月	大阪府吹田市江坂町に本社移転。
昭和50年5月	中部以西地域のメンテナンス業務を担当する(株)サンセイメンテナンス設立。(現・連結子会社)
昭和50年7月	関東以北地域のメンテナンス業務を担当するサンセイメンテナンス(株)設立。(現・連結子会社)
昭和51年10月	レジャー・サービス業務を担当する(株)サンエース設立。(現・連結子会社)
平成5年2月	九州・名古屋・札幌・広島・仙台・青森・金沢・秋田の各出張所を営業所に呼称変更。
平成10年9月	昇降機部門において ISO9001 認証取得。
平成12年8月	舞台機構、遊戯機械部門において ISO9001認証取得。
平成13年6月	経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入。
平成16年10月	経営における諸課題に機敏に対応すべく、取締役専務執行役員以上による「経営会議」を設置。
平成17年11月	遊戯施設営業部門を(株)サンエース(連結子会社)に営業譲渡。
平成18年4月	(株)サンエースの小型遊戯施設営業部門を営業譲渡。
平成20年5月	設計・製造・研究開発を一体化した神戸事業所を神戸市北区に開設に伴い福知山工場閉鎖
平成21年6月	三精不動産設備(株)は、サンセイファシリティーズ(株)に社名変更。
平成23年6月	(株)サンセイメンテナンスを完全子会社化。
平成24年6月	テレビ局・コンサート会場等において電飾・機械装置の製作・施工・操作を手掛ける(株)テルミックを完全子会社化。(現・連結子会社)
平成24年7月	米国内において、持株会社 Sansei Technologies Inc. を設立。(現・連結子会社)
平成24年11月	遊戯機械の設計・製造・施工・販売を手掛ける米国企業 S&S Worldwide, Inc. を子会社化。(現・連結子会社)
平成25年7月	平成25年7月16日付で行われた大証の現物市場の東証への統合に伴い、東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
平成26年1月	三精テクノロジーズ(株)に社名変更。
平成26年9月	米国企業 S&S Worldwide, Inc. を完全子会社化。
平成27年1月	保守改修部門を含め、本社機能を吹田市江坂町から大阪市淀川区へ移転・統合。
平成30年3月	遊戯機械の設計・製造・施工・販売を手掛けるオランダ企業 Vekoma Rides B.V. を完全子会社化。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社22社、関連会社1社で構成され、劇場・文化ホール等の舞台機構・吊物装置、テレビ・イベント・コンサート会場における電飾や機械装置等の舞台設備装置、ジェットコースター・急流すべり・タワー等の遊戯機械装置、エレベーター・エスカレーター・パーキング装置等の昇降機械装置の製造施工販売を主な内容とし、更に当社納入製品の保守サービス・改修工事を行っております。また、遊園地等における遊戯施設の営業も行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる位置づけ

(イ) 製品製造・保守改修関連

製品製造関連は、上記の機械装置の製造施工販売を当社及び(株)テルミック、Sansei Technologies Inc. を持株会社とするS&S Worldwide, Inc.、Vekoma Rides B.V. 及びその子会社が行っております。

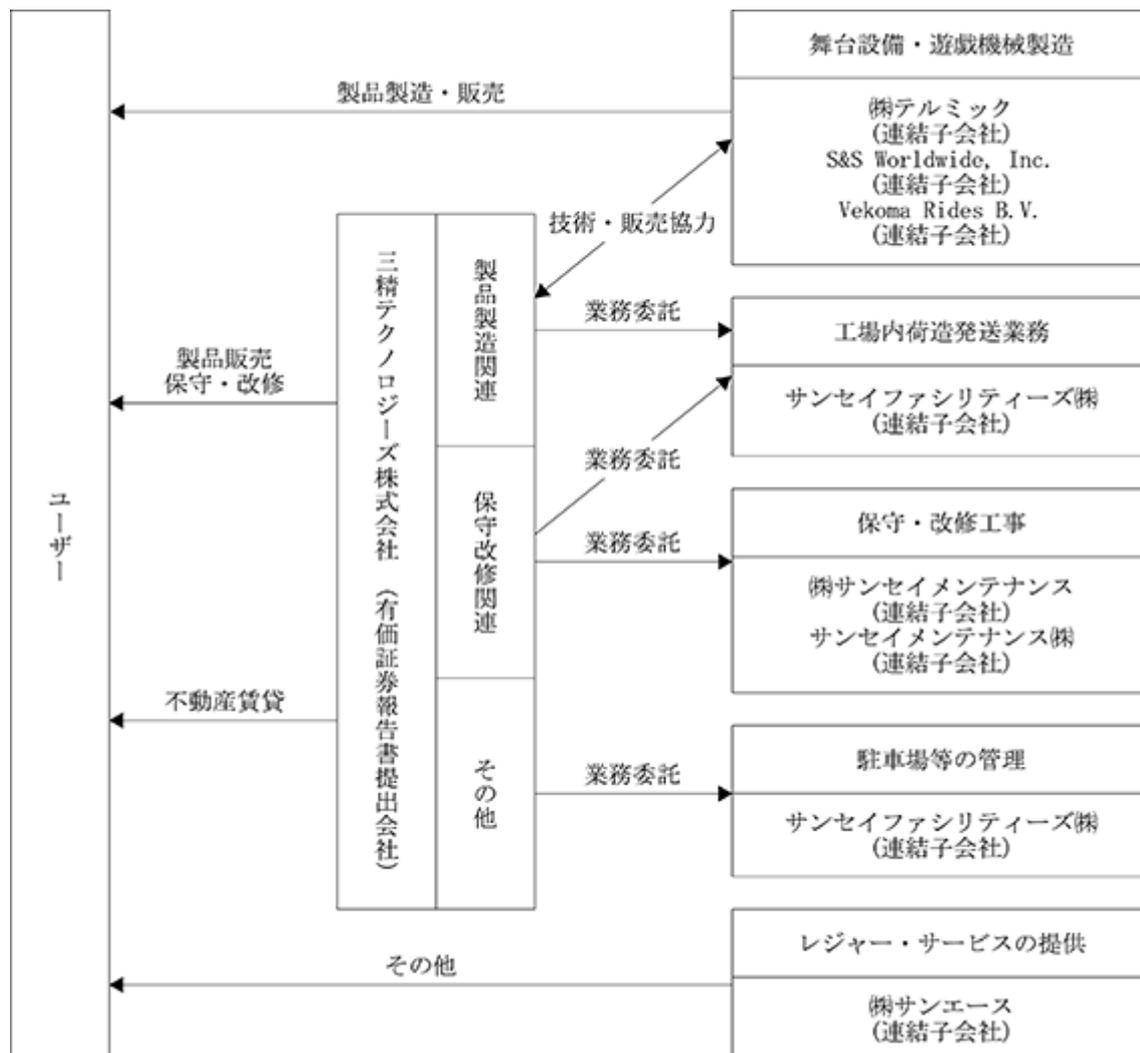
なお、当社神戸工場で、工場内荷造発送業務をサンセイファシリティーズ(株)が担当しております。

保守改修関連は、(株)サンセイメンテナンス及びサンセイメンテナンス(株)が当社納入製品の保守サービス及び改修工事等の業務を行っております。サンセイメンテナンス(株)が国内関東以北地域、(株)サンセイメンテナンスが国内中部以西地域をそれぞれ担当しております。

(ロ) その他

国内における遊園地で、レジャー・サービスの提供・運営管理を(株)サンエースが行っております。また、当社が所有する駐車場等の管理をサンセイファシリティーズ(株)が行っております。

(2) 事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サンセイメンテナンス㈱	東京都新宿区	10,080	保守改修関連	100.00	当社の保守・改修業務の委託 役員の兼任あり
㈱サンセイメンテナンス	大阪府大阪市	20,000	保守改修関連	100.00	当社の保守・改修業務の委託 役員の兼任あり
㈱サンエース	大阪府大阪市	10,000	その他	100.00	遊戯施設営業の運営管理 役員の兼任あり
サンセイファシリティーズ㈱	大阪府大阪市	10,000	製品製造関連 その他	100.00	当社所有ビル及び駐車場管理の委託、当社 の発送業務の委託 役員の兼任あり
㈱テルミック	東京都台東区	13,000	製品製造関連	100.00	コンサート・テレビ局等での電飾・機械装 置の製造・施工・操作 役員の兼任あり
Sansei Technologies Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	19百万米ドル (注)3	製品製造関連	100.00	持株会社 役員の兼任あり
S&S Worldwide, Inc.	アメリカ合衆国 ユタ州	4百万米ドル (注)3	製品製造関連	100.00 (100.00)	遊戯機械の設計、製造、施工、販売 役員の兼任あり
Vekoma Rides B.V.	オランダ リンブルフ州	3.5百万ユーロ	製品製造関連	100.00	遊戯機械の設計、製造、施工、販売 役員の兼任あり
その他14社					
(持分法適用関連会社) ジェイダイト・ライド 有限責任事業組合	東京都江戸川区	130,000	製品製造関連	33.33	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合(内書き)であります。

3 資本金に資本剰余金を含めて記載しております。

4 当社は、㈱サンエース及びサンセイファシリティーズ㈱に対して事務所を賃貸しております。

5 特定子会社は㈱サンセイメンテナンス、サンセイメンテナンス㈱、㈱テルミック、Sansei Technologies Inc.、Vekoma Rides B.V.であります。

6 ㈱テルミックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,352,237千円
	経常利益	713,842 "
	当期純利益	473,152 "
	純資産額	2,948,115 "
	総資産額	5,037,251 "

7 S&S Worldwide, Inc. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,767,152千円
	経常利益	557,829 "
	当期純利益	389,668 "
	純資産額	588,286 "
	総資産額	3,725,074 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
製品製造関連	799(144)
保守改修関連	239 (2)
その他	16 ()
全社(共通)	27 ()
合計	1,081(146)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)は、管理本部、企画室等の管理部門の従業員であります。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が272名増加しておりますが、主としてVekoma Rides B.V.の株式を取得し、連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
257	42.2	16.2	6,794

セグメントの名称	従業員数(名)
製品製造関連	230
全社(共通)	27
合計	257

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)は、管理本部、企画室等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、JAM三精テクノロジーズ労働組合(連合所属)があります。労使協議会において労働条件その他諸問題を話し合い円満に解決されており、労使関係について特記すべき事項はありません。

組合員は、156名でユニオンショップ制を採用しております。

なお、連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、舞台設備・遊戯機械・昇降機の開発・設計・据付・メンテナンスを行っていますが、それぞれがニッチな事業分野において他社に勝る長い業歴と経験・知見を有しており、この強みを生かしながら、新たな市場開拓や製品開発に取り組み、世界的にも一段と存在感を高め、「ユニークなグローバル・ニッチ・トップ・カンパニー」を目指してまいります。

(1)基本方針

舞台設備・遊戯機械・昇降機及び保守改修の4部門をコアに、海外展開に一段と注力すると共に、事業提携やM&Aも視野に入れ、新たな事業や顧客の開拓に取り組んでまいります。

グループ各社が持つ豊かな経験と技術力を生かしながら、様々なイノベーション技術も取り込み、高品質かつ魅力的で独創性の高い製品開発に取り組んでまいります。

(2)業績計画

平成28年6月に公表しました中期経営計画での平成31年3月期の連結業績計画は以下のとおりです。

売上高 27,000百万円 経常利益 2,700百万円
経常利益率 10% ROE 6%

(3)経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては、恒常的な人手不足に伴う労務費・外注費や資材価格などの諸コストの上昇が継続し、また、国外においては、貿易摩擦の拡大や不安定な国際政治情勢による世界経済の不確実性が増していくことが予想されます。

このような環境下、当社グループは働き方改革により、製作・施工といった業務手順の効率化を推し進めるとともに、新卒並びにキャリア採用人数の増加、新規の外注先の確保による生産体制の維持向上に注力しております。また、遊戯機械部門にVekoma Rides B.V.を加え、地理的な分散を図ることにより、世界の各地域での経済成長を的確に捉えて、売上・利益を着実に確保できる体制を構築いたしました。今後、グループ各社間での連携を強力に推し進め、シナジー効果の極大化を目指すとともに、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上のため、グループ・ガバナンスの一層の強化にも努めてまいります。

部門別では、遊戯機械部門においては、当社、S&S Worldwide, Inc.、Vekoma Rides B.V.が連携して、名実共に世界ナンバー1の遊戯機械メーカーとして礎を築いてまいります。舞台設備部門においては、新規・既存のお客様のニーズにお応えするのももちろんのこと、東京オリンピックなどの国際的イベントの開催や、IR関連施設の整備、更には多様なイベントに対応できるアリーナ型施設といった様々なエンターテインメント関連ニーズへの対応に注力してまいります。また、昇降機部門、保守改修部門におきましては、データ分析やIoTはじめ様々なイノベーション技術を取り込み、より快適にお使い頂けるよう製品品質の向上に取り組んでまいります。

なお、当社グループでは引き続き全事業部門で徹底した安全対策を実施するとともに、グループの総力を挙げて品質管理の一段の高度化を目指してまいります。

(会社の支配に関する基本方針)

当社は、経営環境の変化や金融商品取引法による大規模買付行為に関する規制が浸透したことに鑑み、平成28年6月29日開催の第66期定時株主総会終結時に有効期間が満了した「大規模買付行為への対応方針」を継続しないこととしました。もっとも、今後大規模買付行為を行おうとする者が現れた場合には、当社は、企業価値及び株主共同の利益を確保する観点から、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための情報の収集や開示に努めるとともに、関係法令及び当社定款の許容する範囲内において適切な措置を講じてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものが想定されます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)事業環境について

当社グループは、製品製造と保守改修を両輪に安定的かつ継続的な企業価値の向上を図っておりますが、予期せぬ景気変動により計画通りの受注量、売上高、利益などを確保できない場合、あるいは、地震等の大規模災害の発生により生産・物流に混乱が生じる場合などに、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(2)製品の安全性について

当社グループは、遊園地の遊戯設備や劇場・会館などの舞台設備、エレベーターなどを製造・販売し、製品の安全性確保を徹底しておりますが、予期せぬ製品不具合や事故の発生などにより、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(3)グローバル化に潜在するリスク

当社グループは、遊戯設備分野では米国とオランダに主要な連結子会社を有し、またその主要顧客も世界各地にあることから、海外各国固有の規制や法律・税制などの変更、また政治的・社会的リスクなど多様なリスクの顕在化により、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(4)資産に係る減損リスク

当社グループでは、事業用有形固定資産や企業買収に伴うのれん等の無形固定資産などを有しておりますが、予想外の急激な事業・市場環境の変化がある場合に、固定資産の減損会計処理などにより、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(5)法的規制について

当社グループは、国内では機械器具設置工事業として、建設業法や建築基準法などそれに関連する法令に遵って製品の製造・設置を行っておりますので、関連法令等の改廃や新たな立法などにより、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(6)為替変動に係るリスク

当社グループの生産・販売はグローバルに広がっており、連結決算において海外子会社の業績に外国為替変動の影響がでる可能性があります。

また外貨建ての仕入れ・販売・サービスの提供など個別の取引においても、仕入高・販売高に為替変動の影響がでる可能性があります。

これらのリスク軽減のため、為替予約などのヘッジ手段を講じておりますが、急激な為替変動があれば、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(7)金利の変動に係るリスク

当社グループは、金融機関から借入により資金調達しております。金利水準については、経済合理性などを勘案し金利負担を最小限にとどめるよう配慮しておりますが、金利水準が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)保有有価証券に係るリスク

当社グループは、適正な資産運用の観点から、安定的かつ成長性が認められる投資有価証券を保有しておりますが、株式市場全体の大幅な下落が継続した場合などには、保有有価証券に減損損失が発生し、業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(9)大規模買付行為に係るリスク

当社は、東京証券取引所市場第二部に上場している公開企業であるため何らかの意図の下に当社株式が大量に取得されるリスクに常に晒されています。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要と分析・検討内容は次のとおりであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

(2)財政状態の状況

資産の部では、流動資産は、前連結会計年度末に比べ12,301百万円増加し35,301百万円となりました。これは主に、Vekoma Rides B.V.（以下「Vekoma社」という。）を子会社化したことにより、受取手形及び売掛金が8,511百万円、未収入金（流動資産その他）が2,943百万円、原材料及び貯蔵品が1,102百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13,186百万円増加し30,490百万円となりました。これは主に、Vekoma社を子会社化したことにより、のれんが12,022百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ25,488百万円増加し65,792百万円となりました。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ10,512百万円増加し18,807百万円となりました。これは主に、Vekoma社を子会社化したことにより、支払手形及び買掛金が1,191百万円、未払費用（流動負債その他）が2,183百万円、前受金が3,697百万円、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が2,888百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13,889百万円増加し、18,392百万円となりました。これは主に、長期借入金が13,773百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ24,401百万円増加し37,200百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,086百万円増加し28,592百万円となりました。これは主に、利益剰余金が800百万円、その他有価証券評価差額金が234百万円増加したことによります。

(3)経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界的な金融緩和政策の出口に向けての動きや、海外の政治情勢への懸念等から、先行きについては不透明な状況です。

このような環境下、当社グループは舞台設備・遊戯機械・昇降機及び保守改修の4部門で業績の向上に取り組んでまいりました。

当期の経営成績につきましては、前期に遊戯機械や舞台改修で大型案件の完工が重なり、当期が受注の間になることから、期初の連結業績予想を減収減益としました。当期の売上高は、27,277百万円（前期比6.3%減）となり、利益面ではVekoma社買収に係るコスト負担や諸経費の増加を吸収し、営業利益は2,211百万円（同31.8%減）、経常利益は2,337百万円（同31.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,398百万円（同37.4%減）と前期対比では減収減益となりましたが、期初の業績予想を上回ることができました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります

（売上高は、セグメント間の内部売上を含んでおりません）

製品製造関連

製品製造関連は、遊戯機械において前期に新規のテーマパーク向けや新型コースター等大型案件の完工が重なったこと等から、当期売上高は17,131百万円（同5.9%減）、セグメント利益は、2,022百万円（同25.3%減）となりました。

保守改修関連

保守改修関連は、前期に大型施設の舞台改修案件の完工が重なったことにより、当期売上高は10,062百万円（同7.3%減）、セグメント利益は1,368百万円（同13.6%減）となりました。

その他

管理する遊戯施設の来園者数が増加したことにより、売上高は83百万円（同12.6%増）、セグメント利益は14百万円（前期は10百万円の損失）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ650百万円減少し10,583百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、579百万円（前連結会計年度は6,808百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,409百万円、減価償却費649百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加552百万円、仕入債務の減少693百万円、前受金の減少882百万円、法人税等の支払2,004百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて15,992百万円増加し16,128百万円となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入413百万円等であり、支出の主な内訳は、子会社株式の取得による支出15,480百万円、有形固定資産の取得による支出971百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、16,068百万円（前連結会計年度は91百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入15,100百万円、短期借入金の純増による収入1,945百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出371百万円、配当金の支払による支出598百万円等によるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループでは、大型工事受注の際、支払先行による運転資金需要が発生することがありますが、自己資金により賄っております。また、シンジケート銀行団と30億円のコミットメントライン契約を締結し、流動性リスクに備えております。

(5)生産、受注及び販売の実績

セグメントの「その他」については、受注による生産は行っていないため、a.生産実績、b.受注実績について記載をしておりません。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
製品製造関連	17,214,614	5.8
保守改修関連	10,156,866	6.2
合計	27,371,480	6.0

- (注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
2.金額は販売価格によって算出したものであり、研究開発及び固定資産の製作に係るものは含んでおりません。
3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品製造関連	21,031,759	+11.9	40,873,328	+181.7
保守改修関連	11,549,643	+17.3	3,271,257	+83.3
合計	32,581,402	+13.7	44,144,585	+170.9

- (注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3.受注実績における製品製造関連の受注残高の大幅な増加は、Vekoma Rides B.V.を連結の範囲に含めたことによるものであります。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品製造関連	17,131,273	5.9
保守改修関連	10,062,618	7.3
その他	83,178	+12.6
合計	27,277,070	6.3

- (注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、品質指針を策定し、その実践によって確立される品質水準を「三精品質（SANSEI Quality）」と命名し、顧客指向・品質本位をモットーに、安全で使い勝手の良い製品を作り出すことを目標に研究開発活動を進めております。

当連結会計年度の活動状況は、以下のとおりです。

舞台設備

新たに自社開発しました「舞台制御基幹システム」の標準化を推し進め、システムの更なる安定化と高速化を図ります。また、中規模施設や会議場向けに価格とサイズを抑えた機能限定版の開発を継続して行い、劇場・会館以外も見据えた市場の拡大を目指します。引き続き、開発時間の短縮と共に機能・技術の積上げを行ってまいります。

遊戯機械

従来の遊戯施設の乗り物に、新たな要素技術を組み合わせることで開発を進めており、試作機による検証試験に取り組んでいます。また、自動運転の技術を取り入れた無軌道ライドの検証試験にも取り組んでいます。加えて、人型変形ロボットの開発は平成29年11月に米国フロリダのIAAPAショーに試作機の映像を公開、その後平成30年4月には試作機完成を公表し、引き続き事業化に向けた開発を進めてゆく予定です。

昇降機

近い将来に制定される予定のJIS基準に適合したエレベーターの試験開発に取り組んでおります。今後、リニューアル工事促進のための制御機器開発を進めてゆく予定です。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、375百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度においてグループ全体で1,012,304千円の設備投資を実施致しました。

設備投資は、製品製造関連を中心に実施しており、主なものは在外子会社新社屋及び工場建設の購入745,009千円、コンサート等で使用する演出装置の購入25,000千円、工場生産設備63,158千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	建設仮勘定		合計
新大阪ビル (大阪市淀川区)	製品製造関連 その他 全社共通	事務所設備等	801,984		289,809 (396)	74,739		1,166,533	67
東京支店 (東京都新宿区) 他5営業所	製品製造関連 全社共通	事務所設備等	18,555		()	15,789		34,344	60
神戸事業所 (神戸市北区)	製品製造関連 保守改修関連	生産・研究設備	1,601,649	103,013	1,622,555 (56,440)	28,801	14,809	3,370,829	130

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
株式会社 サンセイメン テナンス	本社ビル (大阪市淀川区)	保守改修関連	事務所設備等	767,096		289,809 (396)	4,696	1,061,601	86
株式会社 サンセイメン テナンス	新中央サービスセ ンター (大阪市浪速区)	保守改修関連	事務所設備等	24,449		20,693 (132)	289	45,431	11
株式会社 サンエース	生駒営業所 (奈良県生駒市)	その他	遊園地向 機械設備	4,340	3,307	()		7,647	7
株式会社 テルミック	本社ビル (東京都台東区)	製品製造関連	事務所設備等	203,000	31,616	247,322 (333)	18,530	500,468	190
株式会社 テルミック	吉川工場 (埼玉県吉川市)	製品製造関連	生産設備等	410,073	27,655	563,033 (10,096)	1,275	1,002,036	38

(注) 株式会社テルミックの数値は連結財務諸表作成における平成30年2月28日現在の決算に基づくものであります。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	建設仮 勘定	合計	
S&S Worldwide, Inc.	本社工場 (アメリカ合衆国 ユタ州)	製品製造関連	事務所設備 生産設備	2,574	28,863	113,508 (47,955) [4,990]	18,957	951,732	1,115,635	103
Vekoma Rides B.V.	本社工場 (オランダ Vlodrop)	製品製造関連	事務所設備 生産設備	266,082	208,625	175,311 (39,655)	62,191	2,021	714,231	228

(注) 1. S&S Worldwide, Inc. 及び Vekoma Rides B.V. の数値は連結財務諸表作成における平成29年12月31日現在の決算に基づくものであります。

2. 建物及び土地の一部を賃借しております。
なお、賃借している土地の面積は [] で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,332,057	19,332,057	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	19,332,057	19,332,057		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成27年7月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 8
新株予約権の数(個)	356 [322](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容及び数(株)	普通株式 35,600 [32,200](注)1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1
新株予約権の行使期間	平成27年8月8日～平成57年8月7日
新株予約権の行使により株式を発行す る場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 607 資本組入額 304(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	(注)4

決議年月日	平成28年7月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 13
新株予約権の数(個)	630 [550](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 63,000 [55,000](注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成28年8月13日～平成58年8月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 548 資本組入額 274(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

決議年月日	平成29年7月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 14
新株予約権の数(個)	586 [517](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 58,600 [51,700](注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成29年8月12日～平成59年8月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 753 資本組入額 377(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた金額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、上記表記載の行使期間内において、当社の取締役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の取得に関する事項

組織再編成行為前に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(注)2に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	1,000,000	19,332,057		3,251,279		2,989,057

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の利益による消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	17	74	61	5	2,676	2,850	
所有株式数(単元)		33,010	2,114	67,211	30,061	124	60,513	193,033	28,757
所有株式数の割合(%)		17.1	1.1	34.8	15.6	0.1	31.3	100.0	

- (注) 1. 自己株式 920,213株は「個人その他」に9,202単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。
2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
鳥海節夫	東京都台東区	1,768	9.60
京阪神ビルディング株式会社	大阪市中央区瓦町4丁目2番14号	828	4.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	805	4.38
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	805	4.38
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1番8号	801	4.35
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	693	3.77
三井住友カード株式会社	大阪市中央区今橋4丁目5番15号	692	3.76
住石マテリアルズ株式会社	東京都港区新橋6丁目16番12号	666	3.62
丸一鋼管株式会社	大阪市西区北堀江3丁目9番10号	652	3.54
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	507	2.76
計		8,221	44.65

- (注) 1. 上記には、当社所有の自己株式920,213株を除いております。
2. 前事業年度末において主要株主であった鳥海節夫氏は、当事業年度末現在では主要株主でなくなっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 920,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,383,100	183,831	
単元未満株式	普通株式 28,757		
発行済株式総数	19,332,057		
総株主の議決権		183,831	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が13株、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三精テクノロジーズ 株式会社	大阪府大阪市淀川区宮原 四丁目3番29号	920,200		920,200	4.8
計		920,200		920,200	4.8

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	925	996
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	3,700	2,127	18,300	11,643
保有自己株式数	920,213		901,913	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと考え以下の点を総合的に勘案し配当金を決定しております。

長期かつ安定的な利益還元

当期収益の水準

手持受注工事の期末残高

また、企業価値拡大や成長期待分野への投資、新規事業開拓等の資金需要に充当するため、内部留保を図り安定的かつ積極的な事業発展のため活用してまいります。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針のもと、期末配当金を1株当たり15円とし中間配当金12円50銭と合わせて年間27円50銭としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月9日 取締役会決議	230,153	12.50
平成30年6月28日 定時株主総会決議	276,177	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	498	625	793	1,082	1,450
最低(円)	377	406	516	525	827

(注) 最高・最低株価は平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	976	1,103	1,240	1,450	1,408	1,334
最低(円)	924	945	1,006	1,187	1,180	1,117

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中川 実	昭和28年2月2日生	平成19年5月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役副社長執行役員生産本部長 平成20年6月 当社代表取締役副社長 平成20年8月 当社代表取締役副社長兼東京支店長 平成21年12月 当社代表取締役副社長 平成22年4月 当社代表取締役社長 平成30年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	36
代表取締役 社長		良知 昇	昭和34年5月7日生	平成28年5月 当社専務執行役員保守サービス本部長兼生産本部副本部長 平成28年6月 当社取締役専務執行役員保守サービス本部長兼生産本部副本部長 平成29年4月 当社代表取締役副社長兼企画室担当兼保守サービス本部長 平成30年4月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)4	2
代表取締役 副社長		大志万 公博	昭和30年2月21日生	平成20年6月 当社東京支店副支店長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員東日本担当 平成22年4月 当社取締役常務執行役員企画室長 平成23年6月 当社代表取締役副社長兼企画室長 平成24年6月 当社代表取締役副社長兼品質本部長兼保守サービス本部長 平成26年4月 当社代表取締役副社長兼品質本部長 平成28年4月 当社代表取締役副社長兼保守サービス本部長 平成28年5月 当社代表取締役副社長執行役員(現任)	(注)4	13
取締役	遊戯機械事業 本部長	江部 一 昭	昭和29年4月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年11月 当社設計本部第三設計部長 平成20年6月 当社執行役員遊戯機械事業本部副本部長兼設計部長 平成21年6月 当社執行役員遊戯機械事業本部副本部長兼設計部長兼遊戯機械事業本部技術部長 平成22年5月 (株)サンエース代表取締役社長 平成22年7月 当社執行役員遊戯機械事業本部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員遊戯機械事業本部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員遊戯機械事業本部長兼神戸事業所長 平成26年4月 当社取締役常務執行役員遊戯機械事業本部長 平成30年4月 当社取締役専務執行役員遊戯機械事業本部長(現任)	(注)4	8
取締役	舞台機構事業 本部長	野口 幸 男	昭和39年8月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年6月 当社第一事業本部工務部長 平成26年4月 当社舞台機構事業本部営業部長 平成28年4月 当社執行役員舞台機構事業本部営業部長 平成29年4月 当社執行役員舞台機構事業本部副本部長 平成30年4月 当社執行役員舞台機構事業本部長 平成30年6月 当社取締役執行役員舞台機構事業本部副本部長(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質本部長	宮崎 和也	昭和35年11月26日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年12月 当社第一事業本部第二設計部長 平成20年6月 当社昇降機事業本部設計部長 平成25年4月 当社舞台機構事業本部設計部長 平成27年7月 当社生産管理部長 平成29年4月 当社執行役員生産管理部長 平成30年4月 当社執行役員品質本部長 平成30年6月 当社取締役執行役員生産管理部長 (現任)	(注)4	0
取締役		アイアトン・ウィリアム	昭和30年12月6日生	昭和51年6月 東宝東和(株)入社 昭和54年3月 MOVIE/TV MARKETING(株)入社 昭和63年7月 ワーナーブラザーズ映画(株)入社 日本代表 平成18年6月 ワーナーエンターテインメントジャパン(株) 代表取締役社長 平成26年11月 同社相談役 平成27年3月 同社相談役退任 平成27年4月 アイアトン・エンタテインメント(株) 設立 代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	2
取締役		大野 忠士	昭和30年2月13日生	平成20年8月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科(現筑波大学ビジネスサイエンス系) 教授(現任) 平成24年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	5
監査役 (常勤)		皆木 啓幸	昭和30年10月13日生	平成19年6月 当社法務監査室長 平成21年4月 当社執行役員法務監査室長 平成23年6月 当社執行役員法務監査室長兼人事総務部長 平成23年8月 当社執行役員人事総務部長 平成26年4月 当社常務執行役員管理本部長兼人事総務部長 平成27年4月 当社常務執行役員管理本部長 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	8
監査役		池口 毅	昭和34年3月13日生	平成3年4月 弁護士登録 平成3年4月 熊谷・高島・中川法律事務所(現大阪西総合法律事務所)に入所(現在) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)6	3
監査役		安川 喜久夫	昭和25年8月14日生	平成17年7月 (株)三重銀行(現(株)三十三フィナンシャルグループ)常務執行役員 平成24年6月 (株)三重銀行(現(株)三十三フィナンシャルグループ)代表取締役専務兼専務執行役員秘書室長 平成25年6月 三重銀総合リース(株)代表取締役社長 平成27年6月 当社監査役(現任) 平成28年5月 (株)ゲノム創薬研究所代表取締役社長(現任)	(注)5	1
監査役		垣内 明彦	昭和29年12月28日生	平成17年4月 銀泉保険コンサルティング(株)(現銀泉リスクソリューションズ(株))取締役業務企画部長 平成20年10月 上原記念生命科学財団(現公益財団法人上原記念生命科学財団)事務局次長 平成21年7月 同法人事務局長 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0
計						84

- (注) 1 取締役 アイアトン・ウィリアム、大野忠士は、社外取締役であります。
- 2 監査役 池口毅、安川喜久夫、垣内明彦は、社外監査役であります。
- 3 当社は、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は17名であり、上記取締役兼務者5名の他、株式会社テルミック社長 田中勝、Sansei Technologies Inc. US社長 山口浩一、昇降機事業本部長 石田範行、保守サービス本部長兼株式会社サンセイメンテナンス取締役社長 仲辻猛士、管理本部長兼東京支店長兼企画室担当 山邊隆義、財務経理部長兼株式会社テルミック取締役経理部長 山本工、生産本部長兼神戸工場長 秋山孝義、遊戯機械事業本部副本部長 西山泰治、海外担当兼株式会社テルミック常務取締役 藤井靖彦、舞台機構事業本部技師長 内池善蔵、神戸事業所長兼生産本部副本部長 藤原隆好、企画室長兼法務監査室長 大蘆泰弘で構成されております。
- 4 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当社は、経営の効率化を向上させ、社会からの信頼を維持しさらに高めていくために、社外取締役2名と社外監査役3名が出席する取締役会において、業務執行に係る重要な意思決定を行っており、さらに以下の企業統治体制を構築しております。

取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、法令はもとより社会人としての正しい姿勢・行動規範を遵守するために「三精テクノロジーズ株式会社倫理規程」を制定し、周知徹底致します。
- ・内部通報制度を設けて、コンプライアンスに反する行為を早期に発見、是正します。
- ・社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会は、コンプライアンス体制の点検・整備を行います。各部門長は、リスク管理基本規程に基づき、リスクを管理するよう徹底しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理は、法令及び当社で定める文書を含む情報の作成・保存・管理に関する規程に基づき厳正に管理します。
- ・管理本部は、会社の重要な情報の適時開示を所管し、情報を迅速かつ網羅的に収集する体制を整備します。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社製品の安全性確保・品質向上・トラブル対応については、品質改善会議を設置し、具体的な事案を検討し、品質改善や安全推進管理を行っております。また、緊急事態に備え「緊急事態・重大リスク発生時の対応体制」を制定し、緊急時の社員の役割を明確化します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を、毎月1回、必要に応じて適宜、臨時に開催し、法令・定款・取締役会規則に従い、重要事項について、的確かつ迅速な意思決定と業務執行状況の監督を行います。
 - ・役員人事、組織、事業計画等全社的な重要事項については、取締役専務執行役員以上の取締役及び社長が指名する者で構成する経営会議において協議した上で、取締役会に上程します。監査役は経営会議に出席し意見を述べることができるものとします。
 - ・各部門長が出席する部長会を必要に応じて開催し、意見を集約した上、業務を展開します。
 - ・管理職等が出席する全国正副ライン長会議を開催し、期初に業務方針を検討し徹底します。
- 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社は、各子会社に取締役を派遣し、各子会社の取締役会にて経営の報告を受けます。
 - ・企画室において、子会社の経営及び業績管理を統括し、グループ全体の業務の遂行の適正化を確保します。
 - ・当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社に対し、当社のリスク管理に関する基本方針を遵守させます。
 - ・当社は、当社グループにおける職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定その他組織に関する基準を定め、子会社にこれに準拠した体制を構築させます。
 - ・当社グループにおいては、各子会社に、規模や業態等に応じて、適正数の監査役を配置するとともに、当社の法務監査室は、内部監査規程、関係会社管理規程に基づき、子会社に対する内部監査を実施します。

(2) 内部監査及び監査役監査

法務監査室（3名）が、内部監査部門として全社的なコンプライアンスの整備を行い、必要に応じて各事業本部に出向き、内規に基づき適切に処理されているか確認を行っております。

監査役監査は、常勤監査役（1名）と非常勤の社外監査役（3名）で行っております。常勤監査役は、法務監査室及び会計監査人と連絡を取りながら、効率よく日常の監査を実施し、その状況を監査役会に報告し審議しております。なお、常勤監査役皆木啓幸氏は、当社の財務経理部を統括する管理本部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役は、取締役会及び経営会議、本部長会等主要な会議に出席し業務が適正に行われているかを確認するとともに、必要があるときは意見を述べております。

監査役、会計監査人及び法務監査室が定期的に集まり、会計監査人から監査結果の報告を受けたあと、質疑応答により問題点の明確化を図っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の、社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役のアイアトン・ウィリアム氏は、企業経営者としてグローバルで豊かな経験と高い見識を有しており、当社の経営全体を俯瞰する立場から、適時適切に経営陣に対する意見表明や経営の監督を期待し、同氏を社外取締役に選任しております。

社外取締役の大野忠士氏は、国際ビジネス分野での豊富な実務経験とビジネス科学研究専門家として多様な知見を有しており、当社の経営全体を俯瞰する立場から、適時適切に経営陣に対する意見表明や経営の監督を期待し、同氏を社外取締役に選任しております。

なお、社外取締役は、取締役会等を通じて法務監査室、監査役会及び会計監査人の活動状況についての報告を受け、客観的な視点から当社経営に関する有益な発言を行うなど、経営のチェック機能を高め、より透明性の高い経営監督体制の整備に尽力しております。

当社と社外取締役2名との間には、人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役2名との間で会社法第423条第1項の賠償責任についてその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の限定責任契約を締結しております。

社外監査役の池口毅氏、安川喜久夫氏、垣内明彦氏は、いずれも当社と人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はございません。

社外監査役3名は取締役会において、企業経営や企業統治に関し豊富な経験と見識に基づき、独立した立場で意見を述べており中立及び公正は保持されていると考えております。

社外監査役と法務監査室及び会計監査人との連携については、上記(2)内部監査及び監査役監査に記載の連携に社外監査役も参加しております。

当社の、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準として、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」に基づき人選しております。

当社は、社外監査役3名との間で会社法第423条第1項の責任について、社外監査役がその職務を行うにつき、善意であり、かつ重大な過失がないときは、会社法425条第1項に定める最低責任限度とする旨の限定責任契約を締結しております。

(4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	160,275	94,860	24,515	40,900	6
監査役 (社外監査役を除く。)	17,040	12,540		4,500	1
社外役員	35,262	35,262			5

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 当社は、役員等の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、職務内容、経験年数等を勘案し決定しております。

(5) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,709,934千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)西島製作所	551,000	602,794	取引関係の維持強化
丸一鋼管(株)	157,000	496,905	"
京阪神ビルディング(株)	758,000	464,654	"
(株)タクマ	384,000	418,176	"
フジテック(株)	280,000	342,160	"
(株)浅沼組	740,000	236,800	"
(株)奥村組	216,000	146,016	"
(株)三重銀行	57,608	135,378	"
(株)住友倉庫	210,000	128,520	"
サノヤスホールディングス(株)	190,000	55,100	"
(株)中北製作所	77,000	45,969	"
(株)歌舞伎座	7,000	35,350	"
(株)大和証券グループ本社	36,050	24,438	"
(株)オリエンタルランド	3,600	22,978	"
住石ホールディングス(株)	222,200	21,331	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,830	11,447	"
丸三証券(株)	10,500	9,639	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,564	6,037	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,244	3,109	"
(株)平和堂	1,036	2,799	"
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	401	1,419	"
南海電気鉄道(株)	1,618	876	"
萬世電機(株)	1,000	699	"
第一生命ホールディングス(株)	100	199	"

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
京阪神ビルディング(株)	758,000	675,378	取引関係の維持強化
(株)西島製作所	551,000	548,245	"
丸一鋼管(株)	157,000	511,035	"
(株)タクマ	384,000	446,976	"
フジテック(株)	280,000	392,000	"
(株)浅沼組	740,000	295,260	"
(株)奥村組	43,200	181,224	"
(株)住友倉庫	210,000	151,200	"
(株)三重銀行	57,608	137,107	"
(株)中北製作所	15,400	58,212	"
サノヤスホールディングス(株)	190,000	48,070	"
(株)歌舞伎座	7,000	39,480	"
(株)オリエンタルランド	3,600	39,114	"
住石ホールディングス(株)	222,200	35,552	"
(株)大和証券グループ本社	36,050	24,467	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,830	12,616	"
丸三証券(株)	10,500	10,594	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,564	6,736	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,244	2,917	"
(株)平和堂	1,036	2,665	"
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	401	1,345	"
萬世電機(株)	1,000	1,064	"
南海電気鉄道(株)	323	861	"
第一生命ホールディングス(株)	100	194	"

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
業務執行社員	増田 豊	新日本有限責任監査法人
	仲 昌彦	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
 2. 同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないように措置をとっております。

・監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士6名 その他10名

(7) 取締役の員数

当社は取締役8名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(9) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		26,000	
連結子会社				
計	25,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、「監査報酬の決定方針」を定めておりませんが、当社の事業規模、監査日数、業務の特殊性等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する各種セミナーにおいて、会計基準の内容を適切に把握すると共に、的確に対応できるよう取組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,267,636	10,616,701
受取手形及び売掛金	8,732,537	² 17,244,113
電子記録債権	383	6,538
有価証券	295,571	231,085
仕掛品	¹ 535,752	¹ 653,883
原材料及び貯蔵品	773,676	1,875,716
繰延税金資産	656,625	449,161
その他	784,033	4,246,895
貸倒引当金	46,596	22,600
流動資産合計	22,999,621	35,301,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,519,812	6,086,581
減価償却累計額	1,491,035	1,901,020
建物及び構築物（純額）	4,028,777	4,185,560
機械装置及び運搬具	2,998,814	3,488,286
減価償却累計額	2,431,104	2,801,013
機械装置及び運搬具（純額）	567,710	687,272
土地	4,068,288	4,240,094
建設仮勘定	215,913	968,563
その他	788,118	1,108,764
減価償却累計額	540,313	821,836
その他（純額）	247,805	286,928
有形固定資産合計	9,128,495	10,368,420
無形固定資産		
のれん	2,157,331	14,179,494
その他	980,956	821,942
無形固定資産合計	3,138,288	15,001,437
投資その他の資産		
投資有価証券	3,763,854	3,828,374
長期貸付金	49,564	37,580
繰延税金資産	267,183	318,307
その他	³ 959,316	³ 938,830
貸倒引当金	2,434	2,039
投資その他の資産合計	5,037,484	5,121,053
固定資産合計	17,304,267	30,490,911
資産合計	40,303,889	65,792,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,458,457	3,649,761
短期借入金	384,417	2,318,750
1年内返済予定の長期借入金	371,858	1,326,008
未払法人税等	1,059,818	753,155
未払消費税等	440,831	145,464
前受金	1,906,813	5,604,091
賞与引当金	438,067	487,633
役員賞与引当金	20,000	25,000
工事損失引当金	1 200,173	1 1,159,085
その他	1,014,893	3,338,817
流動負債合計	8,295,330	18,807,767
固定負債		
長期借入金	2,175,790	15,949,782
繰延税金負債	474,054	410,664
退職給付に係る負債	1,842,359	1,989,280
その他	10,880	42,509
固定負債合計	4,503,083	18,392,236
負債合計	12,798,414	37,200,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,423,913	2,424,117
利益剰余金	20,412,139	21,212,707
自己株式	463,782	462,855
株主資本合計	25,623,549	26,425,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,158,111	1,392,852
繰延ヘッジ損益	69,488	25,660
為替換算調整勘定	581,484	649,376
退職給付に係る調整累計額	14,682	835
その他の包括利益累計額合計	1,823,766	2,067,053
新株予約権	58,158	100,101
純資産合計	27,505,475	28,592,403
負債純資産合計	40,303,889	65,792,407

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	29,122,408	27,277,070
売上原価	1, 3 21,305,213	1, 3 19,601,587
売上総利益	7,817,195	7,675,483
販売費及び一般管理費	2, 3 4,575,137	2, 3 5,463,590
営業利益	3,242,057	2,211,892
営業外収益		
受取利息	16,147	6,283
受取配当金	70,121	79,762
為替差益	35,622	-
保険配当金	54,039	47,580
受取賃貸料	23,862	25,228
その他	9,980	78,608
営業外収益合計	209,775	237,463
営業外費用		
支払利息	16,014	20,898
支払手数料	5,377	5,499
為替差損	-	14,050
持分法による投資損失	16,549	70,885
その他	1,009	713
営業外費用合計	38,951	112,047
経常利益	3,412,881	2,337,308
特別利益		
固定資産売却益	-	4 2,240
投資有価証券売却益	-	71,456
特別利益合計	-	73,696
特別損失		
固定資産売却損	-	5 511
固定資産廃棄損	6 3	-
投資有価証券評価損	1,646	-
投資有価証券売却損	-	539
特別損失合計	1,650	1,051
税金等調整前当期純利益	3,411,231	2,409,954
法人税、住民税及び事業税	1,614,123	978,961
法人税等調整額	438,548	32,089
法人税等合計	1,175,574	1,011,051
当期純利益	2,235,656	1,398,903
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,235,656	1,398,903

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,235,656	1,398,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,908	234,741
繰延ヘッジ損益	99,460	43,828
為替換算調整勘定	61,546	67,891
退職給付に係る調整額	14,682	15,518
その他の包括利益合計	1 149,504	1 243,286
包括利益	2,385,161	1,642,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,385,161	1,642,189
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,251,279	2,423,069	18,791,662	467,333	23,998,678
会計方針の変更による累積的影響額			247,070		247,070
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,251,279	2,423,069	18,544,591	467,333	23,751,608
当期変動額					
剰余金の配当			368,109		368,109
親会社株主に帰属する当期純利益			2,235,656		2,235,656
自己株式の取得				97	97
自己株式の処分		843		3,648	4,491
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	843	1,867,547	3,550	1,871,941
当期末残高	3,251,279	2,423,913	20,412,139	463,782	25,623,549

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,061,203	29,971	643,031	-	1,674,262	27,088	25,700,029
会計方針の変更による累積的影響額							247,070
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,061,203	29,971	643,031	-	1,674,262	27,088	25,452,958
当期変動額							
剰余金の配当							368,109
親会社株主に帰属する当期純利益							2,235,656
自己株式の取得							97
自己株式の処分							4,491
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,908	99,460	61,546	14,682	149,504	31,070	180,574
当期変動額合計	96,908	99,460	61,546	14,682	149,504	31,070	2,052,516
当期末残高	1,158,111	69,488	581,484	14,682	1,823,766	58,158	27,505,475

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,251,279	2,423,913	20,412,139	463,782	25,623,549
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,251,279	2,423,913	20,412,139	463,782	25,623,549
当期変動額					
剰余金の配当			598,335		598,335
親会社株主に帰属する当期純利益			1,398,903		1,398,903
自己株式の取得				996	996
自己株式の処分		203		1,924	2,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	203	800,568	927	801,699
当期末残高	3,251,279	2,424,117	21,212,707	462,855	26,425,248

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,158,111	69,488	581,484	14,682	1,823,766	58,158	27,505,475
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,158,111	69,488	581,484	14,682	1,823,766	58,158	27,505,475
当期変動額							
剰余金の配当							598,335
親会社株主に帰属する当期純利益							1,398,903
自己株式の取得							996
自己株式の処分							2,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	234,741	43,828	67,891	15,518	243,286	41,943	285,229
当期変動額合計	234,741	43,828	67,891	15,518	243,286	41,943	1,086,928
当期末残高	1,392,852	25,660	649,376	835	2,067,053	100,101	28,592,403

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,411,231	2,409,954
減価償却費	731,921	649,066
のれん償却額	182,097	180,126
賞与引当金の増減額(は減少)	31,900	49,566
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,130	43,453
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	105,322	124,559
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,500	5,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	46,201	22,994
受取利息及び受取配当金	86,269	86,045
支払利息	16,014	20,898
投資有価証券売却損益(は益)	-	70,917
投資有価証券評価損益(は益)	1,646	-
固定資産売却損益(は益)	-	1,728
固定資産廃棄損	3	-
売上債権の増減額(は増加)	1,509,453	552,584
たな卸資産の増減額(は増加)	35,903	97,213
仕入債務の増減額(は減少)	607,696	693,696
前受金の増減額(は減少)	359,734	882,739
未払消費税等の増減額(は減少)	182,333	295,366
未収消費税等の増減額(は増加)	222	124,347
持分法による投資損益(は益)	16,549	70,885
その他の資産の増減額(は増加)	240,958	438,755
その他の負債の増減額(は減少)	364,856	201,910
その他	53,640	8,726
小計	7,637,256	1,357,815
利息及び配当金の受取額	87,734	86,733
利息の支払額	14,663	19,122
法人税等の支払額	901,372	2,004,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,808,955	579,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	10,000
定期預金の払戻による収入	100,000	10,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	456,763	413,170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 15,480,562
有形固定資産の取得による支出	592,826	971,118
有形固定資産の売却による収入	-	12,625
無形固定資産の取得による支出	70,443	57,108
貸付けによる支出	19,335	10,060
貸付金の回収による収入	19,687	24,866
関係会社出資金の払込による支出	80,000	26,000
その他	50,254	33,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,900	16,128,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	337,897	1,945,850
長期借入れによる収入	1,000,000	15,100,000
長期借入金の返済による支出	377,933	371,858
リース債務の返済による支出	7,644	5,946
ストックオプションの行使による収入	7	3
自己株式の取得による支出	97	996
配当金の支払額	367,851	598,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,416	16,068,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,384	12,748
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,570,252	650,935
現金及び現金同等物の期首残高	4,664,177	11,234,430
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 11,234,430	¹ 10,583,494

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

主な連結子会社の名称は株式会社サンセイメンテナンス、サンセイメンテナンス株式会社、株式会社サンエース、サンセイファシリティーズ株式会社、株式会社テルミック、Sansei Technologies Inc.、S&S Worldwide, Inc.、Vekoma Rides B.V.であります。

当連結会計年度より、新たに株式を取得したVekoma Rides B.V.及びその子会社14社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

ジェイダイト・ライド有限責任事業組合

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社テルミックの決算日は2月28日で、Sansei Technologies Inc.及びS&S Worldwide, Inc.、Vekoma Rides B.V.及びその子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同日であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（一部事業所については定額法）によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理法を採用しております。

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(7) 収益の計上基準

売上高の計上基準は、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当連結会計年度より、当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、過去数年にわたって従業員数が増加傾向にあり、また、平成28年6月に策定された中期経営計画に基づく今後の業容拡大に伴い、さらなる人員増の可能性があることから、これを機に、退職給付に係る数理計算上の見積計算の信頼性を検証したところ、原則法の採用により退職給付債務計算の精度を高め、退職給付費用を期間損益計算により適切に反映することができると判断したために行ったものであります。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、退職給付に係る負債が318,903千円増加しております。また、前連結会計年度の連結損益計算書は、売上原価が10,281千円、販売費及び一般管理費が5,667千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15,949千円増加しております。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が15,949千円増加し、退職給付に係る負債の増減額が同額減少しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は247,070千円減少しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所にそれぞれ記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
工事損失引当金に対応する仕掛品の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛品	5,584千円	75,234千円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	978千円

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産 その他(出資金)	63,450千円	18,565千円

4 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当なし

当連結会計年度(平成30年3月31日)

オランダの連結子会社の信用状等の信用枠(5,737,075千円)に対して、オランダの連結子会社の売掛金、棚卸資産等を担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,916千円	43,089千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	1,393,721千円	1,500,488千円
役員報酬	483,924千円	513,783千円
賞与引当金繰入額	120,432千円	136,586千円
役員賞与引当金繰入額	15,000千円	25,000千円
退職給付費用	102,445千円	88,054千円
のれん償却額	182,097千円	180,126千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	120,526千円	375,596千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	2,240千円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他	千円	511千円

6 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他	3千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	133,287千円	413,998千円
組替調整額	千円	70,889千円
税効果調整前	133,287千円	343,108千円
税効果額	36,379千円	108,367千円
その他有価証券評価差額金	96,908千円	234,741千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	143,554千円	63,268千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	143,554千円	63,268千円
税効果額	44,094千円	19,439千円
繰延ヘッジ損益	99,460千円	43,828千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	61,546千円	67,891千円
為替換算調整勘定	61,546千円	67,891千円
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	21,156千円	15,308千円
組替調整額	千円	7,052千円
税効果調整前	21,156千円	22,360千円
税効果額	6,473千円	6,842千円
退職給付に係る調整累計額	14,682千円	15,518千円
その他の包括利益合計	149,504千円	243,286千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,332,057			19,332,057

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	930,263	125	7,400	922,988

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加125株

ストックオプションの権利行使による減少7,400株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権					22,603	
提出会社	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権					35,555	
合計						58,158	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	184,017	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	184,091	10	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	368,181	20	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,332,057			19,332,057

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	922,988	925	3,700	920,213

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加925株

ストックオプションの権利行使による減少3,700株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権					21,573	
提出会社	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権					34,461	
提出会社	平成29年ストック・オプションとしての新株予約権					44,067	
合計						100,101	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	368,181	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	230,153	12.50	平成29年9月30日	平成29年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	276,177	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	11,267,636千円	10,616,701千円
有価証券勘定	295,571千円	231,085千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	33,206千円	33,206千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	295,571千円	231,085千円
現金及び現金同等物	11,234,430千円	10,583,494千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たにVekoma Rides B.V.（オランダ）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得のための支出（純増）との関係は、次のとおりであります。

流動資産	13,348,623千円
固定資産	759,895千円
のれん	12,213,789千円
流動負債	9,878,314千円
固定負債	37,889千円
為替換算調整勘定	127,021千円
<hr/>	
株式の取得価額	16,279,083千円
現金及び現金同等物	798,521千円
<hr/>	
差引：取得のための支出	15,480,562千円

なお、Vekoma Rides B.V.（オランダ）については取得原価の配分が完了していないため、当連結会計年度末で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

・有形固定資産

主として、製造業における生産設備（器具備品）であります。

（2）リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。借入金は、運転資金及び設備投資資金等を目的としたものであり資金調達に係る流動性リスクがあります。

デリバティブ取引は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4.(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、当社社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限を定めたデリバティブ取引リスク管理規程に基づき、取締役会で基本方針を承認し、これに従い財務経理部が取引、記帳及び残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,267,636	11,267,636	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	8,732,537 46,596		
	8,685,941	8,685,941	
(3)電子記録債権	383	383	
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,971,806	3,971,802	4
資産計	23,925,768	23,925,764	4
(1)支払手形及び買掛金	2,458,457	2,458,457	
(2)短期借入金	384,417	384,417	
(3)長期借入金(2)	2,547,648	2,551,196	3,548
負債計	5,390,522	5,394,070	3,548
デリバティブ取引(3)	100,242	100,242	

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定額を含めております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,616,701	10,616,701	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	17,244,113 22,600		
	17,221,513	17,221,513	
(3)電子記録債権	6,538	6,538	
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,971,840	3,971,840	
資産計	31,816,593	31,816,593	
(1)支払手形及び買掛金	3,649,761	3,649,761	
(2)短期借入金	2,318,750	2,318,750	
(3)長期借入金(2)	17,275,790	17,219,232	56,557
負債計	23,244,301	23,187,743	56,557
デリバティブ取引(3)	36,974	36,974	

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定額を含めております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

元金金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	87,619	87,619

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について1,646千円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,261,735			
受取手形及び売掛金	8,732,537			
電子記録債権	383			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(国債・地方債等)		30,000		
債券(社債)	200,000	300,000		
債券(その他)				
合計	20,194,656	330,000		

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,603,466			
受取手形及び売掛金	17,244,113			
電子記録債権	6,538			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(国債・地方債等)	30,000			
債券(社債)	200,000	100,000		
債券(その他)				
合計	28,084,118	100,000		

(注4)短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	384,417					
長期借入金	371,858	326,008	276,008	1,226,008	226,008	121,758
合計	756,275	326,008	276,008	1,226,008	226,008	121,758

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,318,750					
長期借入金	1,326,008	1,276,008	2,226,008	1,226,008	1,221,758	10,000,000
合計	3,644,758	1,276,008	2,226,008	1,226,008	1,221,758	10,000,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,091,809	1,461,578	1,630,230
債券			
国債・地方債等	30,234	30,046	187
社債	508,990	499,818	9,171
その他	56,143	32,803	23,339
小計	3,687,176	2,024,246	1,662,929
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	190,478	208,351	17,873
その他	94,151	94,151	
小計	284,630	302,503	17,873
合計	3,971,806	2,326,750	1,645,056

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,439,896	1,439,527	2,000,368
債券			
国債・地方債等	30,075	30,019	55
社債	304,210	299,826	4,383
その他	12,482	6,622	5,860
小計	3,786,663	1,775,995	2,010,667
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	185,177	207,401	22,224
小計	185,177	207,401	22,224
合計	3,971,840	1,983,397	1,988,442

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	71,537	48,666	
その他	141,805	22,789	539
合計	213,342	71,456	539

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについては減損処理は行ってありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについては減損処理は行ってありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金 (予定取引)	1,218,253	569,965	100,242
	買建 米ドル				
合計			1,218,253	569,965	100,242

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金 (予定取引)	581,609	94,312	36,974
	買建 米ドル				
合計			581,609	94,312	36,974

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度等に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。一部の連結子会社の加入する厚生年金基金は、平成28年7月30日付で厚生労働大臣より認可を受けて解散いたしました。また、一部の連結子会社の加入する厚生年金基金は、平成30年3月31日付で厚生労働大臣から許可を受けて解散し、平成30年4月1日付で後継制度として新たに設立された企業年金基金へ移行しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		1,825,767		2,235,952
会計方針の変更による累積的影響額		356,009		
会計方針の変更を反映した期首残高		2,181,777		2,235,952
勤務費用		147,829		147,505
利息費用		2,181		4,471
数理計算上の差異の発生額		19,812		12,818
退職給付の支払額		76,023		102,646
退職給付債務の期末残高		2,235,952		2,298,102

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
年金資産の期首残高		937,745		957,883
期待運用収益		9,377		9,578
数理計算上の差異の発生額		1,343		2,489
事業主からの拠出額		65,938		72,757
退職給付の支払額		56,521		62,160
年金資産の期末残高		957,883		975,569

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高		514,161		564,290
退職給付費用		135,854		122,082
退職給付の支払額		68,947		2,217
制度への拠出額		16,778		17,407
退職給付に係る負債の期末残高		564,290		666,747

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,705,292	2,820,062
年金資産	1,311,649	1,340,250
	1,393,643	1,479,811
非積立型制度の退職給付債務	448,715	509,468
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,842,359	1,989,280
退職給付に係る負債	1,842,359	1,989,280
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,842,359	1,989,280

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	147,829	147,505
利息費用	2,181	4,471
期待運用収益	9,377	9,578
数理計算上の差異の費用処理額		7,052
簡便法で計算した退職給付費用	135,854	122,082
確定給付制度に係る退職給付費用	276,488	257,428

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	21,156	22,360

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	21,156	1,204

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度95,378千円、当連結会計年度96,532千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	85,358,179	47,619,419
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	88,521,904	43,288,769
差引額	3,163,724	4,330,650

(2) 複数事業主制度の給与総額に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.1% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 4.2% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の金額は、複数ある複数事業主制度を合算して記載しております。また、差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度4,750,784千円、当連結会計年度 千円)、繰越不足金(前連結会計年度2,760,787千円、当連結会計年度 千円)及び別途積立金(前連結会計年度4,347,846千円、当連結会計年度4,330,650千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度5,085千円、当連結会計年度千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、制度により加重平均して算出しており、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストックオプション関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	3,555千円	4,436千円
販売費及び一般管理費	31,999千円	39,630千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年7月9日	平成28年7月14日	平成29年7月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社執行役員8名	当社取締役6名 当社執行役員13名	当社取締役6名 当社執行役員14名
株式の種類及び付与数	普通株式 44,700株	普通株式 65,000株	普通株式 58,600株
付与日	平成27年8月7日	平成28年8月12日	平成29年8月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されて ありません。	権利確定条件は付されて ありません。	権利確定条件は付されて ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	平成27年8月8日 ～平成57年8月7日	平成28年8月13日 ～平成58年8月12日	平成29年8月12日 ～平成59年8月11日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年7月9日	平成28年7月14日	平成29年7月13日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			58,600
失効			
権利確定			58,600
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	37,300	65,000	
権利確定			58,600
権利行使	1,700	2,000	
失効			
未行使残	35,600	63,000	58,600

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年7月9日	平成28年7月14日	平成29年7月13日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,022	1,022	
付与日における公正な評価単価(円)	606	547	752

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	22.5%
予想残存期間	(注) 2	5.6年
予想配当	(注) 3	30円/株
無リスク利子率	(注) 4	-0.07%

(注) 1. 平成24年1月から平成29年8月までの株価実績に基づき算定しました。

2. 付与対象者の取締役地位または執行役員地位の喪失予定日から見積もった割当日以降の残存勤務年数を予想残存期間として用いております。

3. 平成29年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

付与時に権利が確定しているため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	146,378千円	162,005千円
退職給付に係る負債	585,424千円	634,448千円
繰越欠損金	269,468千円	160,387千円
連結子会社の時価評価差額	400,827千円	395,465千円
その他	742,435千円	673,566千円
繰延税金資産小計	2,144,533千円	2,025,873千円
評価性引当額	651,388千円	698,704千円
繰延税金資産合計	1,493,145千円	1,327,169千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	122,951千円	122,951千円
その他有価証券評価差額金	487,338千円	595,706千円
連結子会社の時価評価差額	347,393千円	189,749千円
その他	85,706千円	61,957千円
繰延税金負債合計	1,043,390千円	970,364千円
繰延税金資産(負債)の純額	449,755千円	356,804千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	656,625千円	449,161千円
固定資産 - 繰延税金資産	267,183 "	318,307 "
流動負債 - 繰延税金負債	"	"
固定負債 - 繰延税金負債	474,054 "	410,664 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8 %	30.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6 "	2.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6 "	1.6 "
住民税均等割等	0.6 "	0.8 "
評価性引当額	0.5 "	6.0 "
のれん償却額	1.7 "	2.3 "
税率変更による影響	0.0 "	2.6 "
親会社との税率差	2.9 "	4.3 "
その他	2.0 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5 %	42.0 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において、平成29年12月22日に、平成30年1月1日以降の連邦法人所得税率を35%から21%に引き下げること等を規定した税制改革法が成立しました。これに伴い、当連結会計年度の米国子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債は、改正後の税率を基礎とした法定実行税率により計算しております。この結果、繰延税金資産の金額が500万円、繰延税金負債の金額が680万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が620万円減少しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

Vekoma Rides B.V. (オランダ)

事業の内容

遊戯機械の設計、製造、施工、販売

企業結合を行った主な理由

当社は同社を子会社化することにより、当社ならびに米国子会社S&S Worldwide, inc.と共に、遊戯機械のラインアップを大幅に充実させ、日米欧を拠点とする、よりグローバルな生産・販売体制を実現し、名実ともに世界No1の遊戯機械メーカーを目指すため。

企業結合日

平成29年12月31日(みなし取得日)

平成30年3月30日(株式取得日)

企業結合の法的形式

現金による株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としています。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	16,279,083千円
取得原価		16,279,083千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 489,124千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん 12,213,789千円

発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。なお、当連結会計年度末において企業結合日における識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分は完了しておらず、のれんは暫定的に算定された金額であります。

償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の総額ならびにその主な内訳

流動資産	13,348,623千円
固定資産	759,895千円
資産合計	14,108,519千円
流動負債	9,878,314千円
固定負債	37,889千円
負債合計	9,916,204千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

売上高	17,724,595千円
営業利益	3,057,188千円
税金等調整前当期純利益	3,011,133千円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,538,860千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、舞台設備・遊戯機械・昇降機を製造施工する部門と、納入した製品の保守・改修を行う部門とに大きく区分しております。

よって、舞台設備・遊戯機械・昇降機を「製品製造関連」とし、製品の保守・改修部門を「保守改修関連」とする2つの報告セグメントから構成されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「製品製造関連」は、舞台設備・遊戯機械・昇降機等の製品を製造・施工し提供しております。「保守改修関連」は、納入した製品の保守及び改修工事等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、遡及適用しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度のセグメント利益は、「製品製造関連」で14,651千円、「調整額」で1,298千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	製品製造 関連	保守改修 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,198,531	10,850,010	29,048,541	73,867	29,122,408		29,122,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,926		1,926	720	2,646	2,646	
計	18,200,457	10,850,010	29,050,467	74,587	29,125,054	2,646	29,122,408
セグメント利益又は 損失()	2,708,586	1,583,804	4,292,391	10,359	4,282,031	1,039,974	3,242,057
セグメント資産	18,172,926	9,382,910	27,555,836	636,486	28,192,322	12,111,567	40,303,889
その他の項目							
減価償却費	639,870	36,994	676,865	5,951	682,816	49,105	731,921
のれんの償却額	182,097		182,097		182,097		182,097
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	638,563	16,620	655,184		655,184	18,019	673,204

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	製品製造 関連	保守改修 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,131,273	10,062,618	27,193,892	83,178	27,277,070		27,277,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,263		1,263	720	1,983	1,983	
計	17,132,537	10,062,618	27,195,156	83,898	27,279,054	1,983	27,277,070
セグメント利益	2,022,570	1,368,853	3,391,423	14,899	3,406,322	1,194,429	2,211,892
セグメント資産	44,744,399	9,766,762	54,511,162	629,226	55,140,388	10,652,018	65,792,407
その他の項目							
減価償却費	561,593	35,964	597,558	5,898	603,457	45,609	649,066
のれんの償却額	180,126		180,126		180,126		180,126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,730,338	19,180	1,749,518		1,749,518	22,680	1,772,199

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	舞台設備	遊戯機械	保守改修	その他	合計
外部顧客への売上高	6,751,801	10,424,107	10,850,010	1,096,489	29,122,408

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
23,893,485	1,188,118	3,039,453	1,001,350	29,122,408

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるアメリカの売上高3,011,983千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	舞台設備	遊戯機械	保守改修	その他	合計
外部顧客への売上高	7,142,757	9,109,442	10,062,618	962,250	27,277,070

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
21,003,762	3,048,945	2,396,096	828,266	27,277,070

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
8,525,929	1,115,635	724,749	2,105	10,368,420

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消却	合計
	製品製造 関連	保守改修 関連	計			
当期末残高	2,157,331		2,157,331			2,157,331

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消却	合計
	製品製造 関連	保守改修 関連	計			
当期末残高	14,179,494		14,179,494			14,179,494

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	鳥海節夫			当社主要株主	(被所有) 直接 10.04	工場等の賃借	家賃の支払	26,711		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	鳥海節夫			当社主要株主	(被所有) 直接 9.60	工場等の賃借	家賃の支払	22,259		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。
3. 当社主要株主の異動により、鳥海節夫氏は、当社の関連当事者ではなくなっております。
なお、取引については、関連当事者であった期間の取引金額を記載しています。また、議決権等の所有(被所有)割合は当連結会計年度末時点のものを記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,490円97銭	1,547円50銭
1株当たり当期純利益	121円46銭	75円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	120円93銭	75円42銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額が12円02銭減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり純利益はそれぞれ、61銭及び60銭増加しております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,235,656	1,398,903
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,235,656	1,398,903
普通株式の期中平均株式数(株)	18,407,217	18,412,324
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	80,436	135,907
(うち新株予約権(株))	(80,436)	(135,907)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	384,417	2,318,750	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	371,858	1,326,008	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	5,946	4,451		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,175,790	15,949,782	0.8	平成31年4月～ 平成40年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	10,880	6,428		平成31年4月～ 平成33年3月
その他有利子負債				
合計	2,948,891	19,605,420		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,276,008	2,226,008	1,226,008	1,221,758
リース債務	3,303	3,124		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,201,642	12,024,752	18,961,449	27,277,070
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	495,861	736,480	1,421,507	2,409,954
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	330,562	390,145	815,934	1,398,903
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.95	21.19	44.31	75.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	17.95	3.24	23.13	31.66

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,871,522	4,967,117
受取手形	318,416	² 110,458
電子記録債権	383	2,197
売掛金	5,400,076	5,081,940
有価証券	-	30,075
仕掛品	338,817	507,477
原材料及び貯蔵品	326,561	332,272
前渡金	196,479	162,400
未収還付法人税等	-	323,835
繰延税金資産	399,714	256,490
その他	¹ 104,013	¹ 268,068
流動資産合計	13,955,985	12,042,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,500,795	2,424,251
構築物	13,554	11,743
機械及び装置	79,297	102,429
車両運搬具	4,862	2,916
工具、器具及び備品	122,584	119,330
土地	2,433,792	2,433,792
建設仮勘定	2,805	14,809
有形固定資産合計	5,157,692	5,109,273
無形固定資産		
ソフトウェア	120,217	112,552
電話加入権	9,679	9,679
その他	32,436	9,951
無形固定資産合計	162,332	132,182
投資その他の資産		
投資有価証券	3,341,650	3,722,416
関係会社株式	6,853,956	23,622,164
差入保証金	116,488	152,748
事業保険金	254,332	254,332
その他	¹ 229,168	¹ 115,576
貸倒引当金	1,971	1,577
投資その他の資産合計	10,793,624	27,865,661
固定資産合計	16,113,649	33,107,118
資産合計	30,069,635	45,149,452

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	211,801	52,463
買掛金	1 2,506,753	1 2,120,449
短期借入金	-	1,330,000
関係会社短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	1,100,000
未払費用	1 494,388	1 704,272
未払法人税等	602,646	-
前受金	1,019,617	336,213
賞与引当金	147,067	164,513
工事損失引当金	188,040	234,435
その他	334,798	36,424
流動負債合計	7,105,114	7,578,772
固定負債		
退職給付引当金	1,299,224	1,321,328
長期借入金	1,150,000	15,150,000
繰延税金負債	203,837	278,438
その他	1 50	1 50
固定負債合計	2,653,112	16,749,816
負債合計	9,758,227	24,328,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金		
資本準備金	2,989,057	2,989,057
その他資本剰余金	4,033	5,927
資本剰余金合計	2,993,090	2,994,985
利益剰余金		
利益準備金	434,000	434,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	278,850	278,850
別途積立金	9,320,000	9,320,000
繰越利益剰余金	2,860,149	3,084,556
利益剰余金合計	12,893,000	13,117,407
自己株式	57,737	58,500
株主資本合計	19,079,633	19,305,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,104,127	1,389,929
繰延ヘッジ損益	69,488	25,660
評価・換算差額等合計	1,173,616	1,415,590
新株予約権	58,158	100,101
純資産合計	20,311,408	20,820,863
負債純資産合計	30,069,635	45,149,452

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 19,426,490	1 15,978,729
売上原価	1 16,312,335	1 13,334,131
売上総利益	3,114,154	2,644,597
販売費及び一般管理費	2 2,073,694	2 2,235,631
営業利益	1,040,460	408,966
営業外収益		
受取利息	1 630	1 634
受取配当金	1 559,659	1 660,180
保険配当金	31,183	1,785
その他	1 24,803	1 26,922
営業外収益合計	616,276	689,524
営業外費用		
支払利息	1 10,462	1 10,942
有限責任事業組合運用損	16,549	70,885
その他	5,377	10,173
営業外費用合計	32,389	92,001
経常利益	1,624,347	1,006,489
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
投資有価証券評価損	1,646	-
関係会社株式評価損	40,000	-
特別損失合計	41,646	-
税引前当期純利益	1,582,701	1,006,490
法人税、住民税及び事業税	657,000	72,500
法人税等調整額	280,680	111,247
法人税等合計	376,319	183,747
当期純利益	1,206,382	822,742

【不動産賃貸原価明細書】

売上原価に含まれる不動産賃貸原価の明細書は、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	6,863	100.0	7,346	100.0
合計	6,863	100.0	7,346	100.0

(注) 経費の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
委託管理料	2,102	2,116
減価償却費	1,220	1,220
租税公課	3,450	3,565
その他	89	443
計	6,863	7,346

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,251,279	2,989,057	-	2,989,057	434,000	278,850	9,320,000	2,268,947	12,301,798
会計方針の変更による累積的影響額								247,070	247,070
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,251,279	2,989,057	-	2,989,057	434,000	278,850	9,320,000	2,021,876	12,054,727
当期変動額									
剰余金の配当								368,109	368,109
当期純利益								1,206,382	1,206,382
自己株式の取得									
自己株式の処分			4,033	4,033					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	4,033	4,033	-	-	-	838,272	838,272
当期末残高	3,251,279	2,989,057	4,033	2,993,090	434,000	278,850	9,320,000	2,860,149	12,893,000

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	58,098	18,484,037	964,699	49,410	915,289	27,088	19,426,414
会計方針の変更による累積的影響額		247,070					247,070
会計方針の変更を反映した当期首残高	58,098	18,236,966	964,699	49,410	915,289	27,088	19,179,343
当期変動額							
剰余金の配当		368,109					368,109
当期純利益		1,206,382					1,206,382
自己株式の取得	97	97					97
自己株式の処分	458	4,491					4,491
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			139,428	118,898	258,327	31,070	289,397
当期変動額合計	360	842,666	139,428	118,898	258,327	31,070	1,132,064
当期末残高	57,737	19,079,633	1,104,127	69,488	1,173,616	58,158	20,311,408

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,251,279	2,989,057	4,033	2,993,090	434,000	278,850	9,320,000	2,860,149	12,893,000
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,251,279	2,989,057	4,033	2,993,090	434,000	278,850	9,320,000	2,860,149	12,893,000
当期変動額									
剰余金の配当								598,335	598,335
当期純利益								822,742	822,742
自己株式の取得									
自己株式の処分			1,894	1,894					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	1,894	1,894	-	-	-	224,406	224,406
当期末残高	3,251,279	2,989,057	5,927	2,994,985	434,000	278,850	9,320,000	3,084,556	13,117,407

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	57,737	19,079,633	1,104,127	69,488	1,173,616	58,158	20,311,408
会計方針の変更による累積的影響額		-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,737	19,079,633	1,104,127	69,488	1,173,616	58,158	20,311,408
当期変動額							
剰余金の配当		598,335					598,335
当期純利益		822,742					822,742
自己株式の取得	996	996					996
自己株式の処分	233	2,127					2,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			285,802	43,828	241,973	41,943	283,916
当期変動額合計	763	225,537	285,802	43,828	241,973	41,943	509,454
当期末残高	58,500	19,305,171	1,389,929	25,660	1,415,590	100,101	20,820,863

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（一部事業所については定額法）によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準は、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当事業年度より、当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、過去数年にわたって従業員数が増加傾向にあり、また、平成28年6月に策定された中期経営計画に基づく今後の業容拡大に伴い、さらなる人員増の可能性があることから、これを機に、退職給付に係る数理計算上の見積計算の信頼性を検証したところ、原則法の採用により退職給付債務計算の精度を高め、退職給付費用を期間損益計算により適切に反映することができるかと判断したために行ったものであります。

当該会計方針の変更は、遡及適用され前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は、退職給付引当金が340,059千円増加しております。また、前事業年度の損益計算書は、売上原価が10,281千円、販売費及び一般管理費が5,667千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15,949千円増加しております。前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は247,070千円減少しております

なお、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額が12円82銭減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ60銭増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	3,630千円	1,117千円
短期金銭債務	1,273,820千円	1,330,782千円
長期金銭債権	16,000千円	15,000千円
長期金銭債務	50千円	50千円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	978千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
S&S Worldwide, Inc.	370,431千円	S&S Worldwide, Inc. 978,756千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,266千円	14,394千円
仕入高	6,884,865千円	6,550,921千円
営業取引以外の取引高	494,992千円	590,672千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	49,105千円	45,225千円
賞与引当金繰入額	47,371千円	53,014千円
退職給付費用	49,976千円	37,155千円
給与手当	706,301千円	767,105千円
おおよその割合		
販売費	51%	48%
一般管理費	49%	52%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	6,853,956	23,622,164

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
研究開発費	11,795千円	17,709千円
賞与引当金	45,296千円	50,341千円
退職給付引当金	397,562千円	404,326千円
その他	481,315千円	371,558千円
繰延税金資産小計	935,970千円	843,935千円
評価性引当額	118,415千円	128,343千円
繰延税金資産合計	817,554千円	715,592千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	122,951千円	122,951千円
その他有価証券評価差額金	467,972千円	593,989千円
その他	30,754千円	20,600千円
繰延税金負債合計	621,678千円	737,541千円
繰延税金資産（負債）の純額	195,876千円	21,948千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	399,714千円	256,490千円
固定負債 - 繰延税金負債	203,837 "	278,438 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8 %	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "	3.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.9 "	18.3 "
住民税均等割等	1.0 "	1.6 "
評価性引当額	0.0 "	1.0 "
その他	0.0 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7%	18.3%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,500,795	16,889		93,433	2,424,251	727,007
	構築物	13,554			1,811	11,743	17,138
	機械及び装置	79,297	48,759		25,627	102,429	751,994
	車両運搬具	4,862			1,946	2,916	15,821
	工具、器具及び備品	122,584	27,386		30,640	119,330	341,565
	土地	2,433,792				2,433,792	
	建設仮勘定	2,805	27,888	15,884		14,809	
	計	5,157,692	120,923	15,884	153,458	5,109,273	1,853,526
無形固定資産	ソフトウェア	120,217	41,648		49,313	112,552	291,226
	電話加入権	9,679				9,679	
	その他	32,436	7,962	29,573	873	9,951	3,427
	計	162,332	49,611	29,573	50,187	132,182	294,654

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,971		394	1,577
賞与引当金	147,067	164,513	147,067	164,513
工事損失引当金	188,040	234,435	188,040	234,435

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sansei-technologies.com
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書
の確認書 | 事業年度
(第67期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第67期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書
の確認書 | (第68期第1四半期) | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第68期第2四半期) | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第68期第3四半期) | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月9日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成29年6月30日
近畿財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成29年12月18日
近畿財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成30年4月2日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月29日

三精テクノロジーズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三精テクノロジーズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三精テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三精テクノロジーズ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三精テクノロジーズ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、連結子会社であるVekoma Rides B.V.及びその連結子会社は、平成30年3月30日付けで子会社となったものであり、株式の取得が会社の事業年度末日近くに行われたため、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について十分な評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断して、期末日現在の内部統制評価から除外している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月29日

三精テクノロジーズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲	昌	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三精テクノロジーズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三精テクノロジーズ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。